

平成28年度栃木県市町村普通会計決算の概要について

平成29年10月31日
栃木県総合政策部市町村課

1 決算規模

栃木県内25市町に係る平成28年度普通会計*1の決算規模は、歳入歳出とも前年度を下回った。

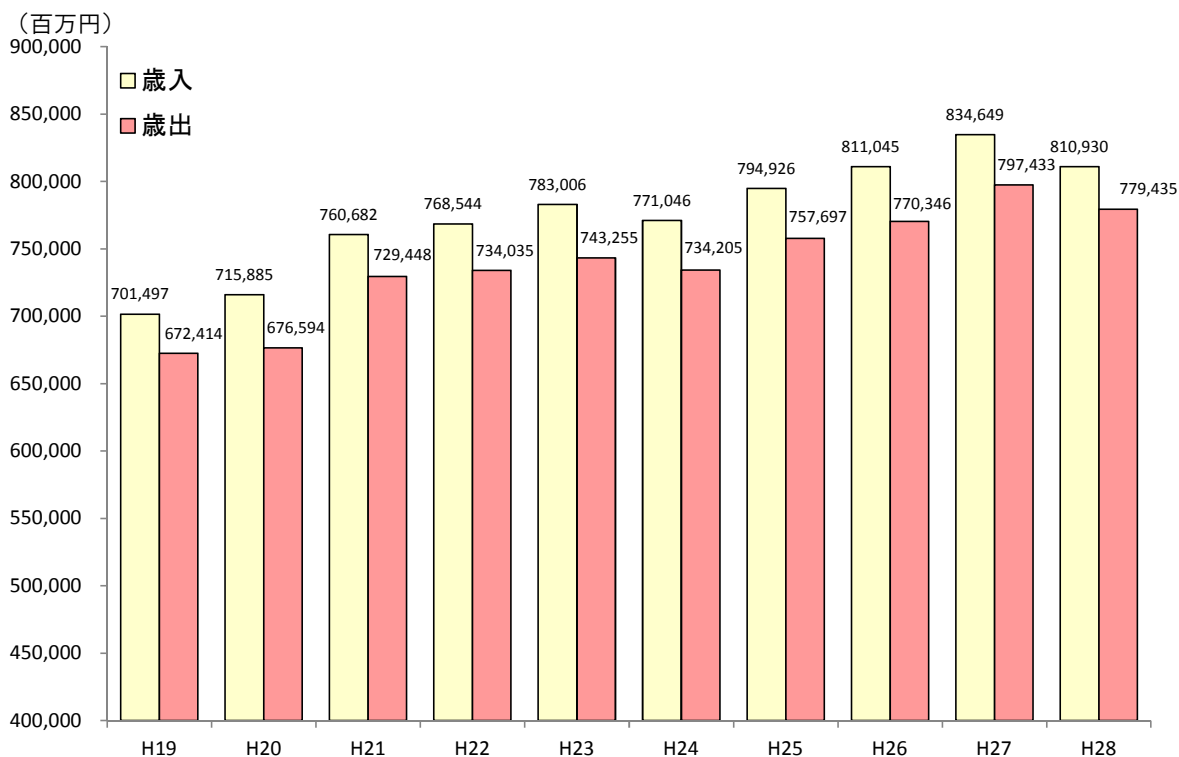
歳入 8,109億円 (対前年度比 237億円減、2.8%減)

歳出 7,794億円 (対前年度比 180億円減、2.3%減)

(1) 決算規模の推移

(単位：百万円、%)

年度	歳 入			歳 出		
	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率
24	771,046	△ 1.5	2.5	734,205	△ 1.2	2.4
25	794,926	3.1	1.6	757,697	3.2	1.3
26	811,045	2.0	1.7	770,346	1.7	2.0
27	834,649	2.9	1.2	797,433	3.5	1.0
28	810,930	△ 2.8	△ 0.5	779,435	△ 2.3	0.0



*1 普通会計……財政分析に用いられる理論上の会計区分。総務省の定める基準により各市町の会計を再構成したもの。一般会計と特別会計（公営事業会計を除く）の合算額から、各会計間の繰入れ、繰出し等、相互に重複する部分を控除したものである。

(2) 市町村別普通会計決算額

(単位：百万円、%)

市町村名	歳 入			歳 出		
	決算額	増減額	伸び率	決算額	増減額	伸び率
1 宇都宮市	201,279	286	0.1	197,604	769	0.4
2 足利市	52,982	△ 249	△ 0.5	51,464	△ 331	△ 0.6
3 栃木市	66,265	△ 4,133	△ 5.9	63,863	△ 2,536	△ 3.8
4 佐野市	48,202	△ 6,631	△ 12.1	45,470	△ 6,602	△ 12.7
5 鹿沼市	41,129	△ 3,451	△ 7.7	39,561	△ 3,245	△ 7.6
6 日光市	44,685	△ 625	△ 1.4	42,895	△ 298	△ 0.7
7 小山市	59,612	△ 4,061	△ 6.4	57,725	△ 2,962	△ 4.9
8 真岡市	36,144	3,121	9.4	34,397	3,415	11.0
9 大田原市	35,182	△ 383	△ 1.1	34,103	△ 185	△ 0.5
10 矢板市	13,569	82	0.6	12,723	△ 81	△ 0.6
11 那須塩原市	47,343	△ 2,569	△ 5.1	45,068	△ 2,441	△ 5.1
12 さくら市	20,154	427	2.2	18,368	562	3.2
13 那須烏山市	12,690	△ 67	△ 0.5	12,071	2	0.0
14 下野市	26,728	△ 2,960	△ 10.0	25,351	△ 2,290	△ 8.3
市 計	705,965	△ 21,214	△ 2.9	680,662	△ 16,224	△ 2.3
15 上三川町	11,303	△ 617	△ 5.2	10,859	△ 436	△ 3.9
16 益子町	9,312	629	7.2	8,805	773	9.6
17 茂木町	7,675	△ 1,105	△ 12.6	7,056	△ 1,243	△ 15.0
18 市貝町	5,914	308	5.5	5,086	298	6.2
19 芳賀町	8,389	△ 218	△ 2.5	7,906	△ 73	△ 0.9
20 壬生町	13,088	413	3.3	12,631	506	4.2
21 野木町	8,213	△ 1,088	△ 11.7	7,840	△ 1,023	△ 11.5
22 塩谷町	5,415	△ 145	△ 2.6	5,128	△ 38	△ 0.7
23 高根沢町	9,798	△ 259	△ 2.6	9,415	△ 224	△ 2.3
24 那須町	14,387	△ 1,861	△ 11.5	13,320	△ 1,551	△ 10.4
25 那珂川町	11,471	1,437	14.3	10,726	1,236	13.0
町 計	104,965	△ 2,506	△ 2.3	98,772	△ 1,775	△ 1.8
県 計	810,930	△ 23,720	△ 2.8	779,435	△ 17,999	△ 2.3

※表内の数値は、表示単位未満での端数調整をしていないため、計が合わないことがある。(以下、同じ)

○ 歳入の増減率の大きい団体 (増減に寄与した主な歳入項目及びその影響額)

・ 増加率	①那珂川町	+14.3 %	(繰入金の増)	+11億90百万円)
	②真岡市	+ 9.4 %	(繰入金の増)	+30億75百万円)
	③益子町	+ 7.2 %	(繰入金の増)	+ 2億18百万円)
・ 減少率	①茂木町	△12.6 %	(地方債の減)	△ 6億29百万円)
	②佐野市	△12.1 %	(地方債の減)	△37億17百万円)
	③野木町	△11.7 %	(財産収入の減)	△ 3億80百万円)

○ 歳出の増減率の大きい団体 (増減に寄与した主な事業及びその影響額)

・ 増加率	①那珂川町	+13.0 %	(庁舎建設事業)	+17億84百万円)
	②真岡市	+11.0 %	(工業振興基金積立)	+10億00百万円)
	③益子町	+ 9.6 %	(道の駅整備事業)	+ 6億46百万円)
・ 減少率	①茂木町	△15.0 %	(中心市街地拠点施設整備事業)	△ 9億95百万円)
	②佐野市	△12.7 %	(庁舎建設事業)	△54億01百万円)
	③野木町	△11.5 %	(公共施設整備基金積立)	△ 3億98百万円)

2 決算収支

実質収支*1は、255億円（対前年度比 44億円減、14.6%減）で、全団体が黒字。

(1) 収支の状況

形式収支（歳入総額－歳出総額）・・・・・・・・・・・・・・・・全団体黒字

実質収支（形式収支－翌年度に繰り越すべき財源）・・・・・・・・全団体黒字

単年度収支*2（28年度実質収支－27年度実質収支）・・・・・・・・17団体が赤字

実質単年度収支*3（単年度収支＋積立金＋繰上償還金－積立金取崩額）・・18団体が赤字

(2) 決算収支一覧

（単位：百万円、%）

区分	平成28年度	平成27年度	増減額	伸び率
1 歳入総額	810,930	834,649	△ 23,720	△ 2.8
2 歳出総額	779,435	797,433	△ 17,999	△ 2.3
3 形式収支 (1-2)	31,495	37,216	△ 5,721	△ 15.4
4 翌年度に繰り越すべき財源	5,969	7,312	△ 1,342	△ 18.4
5 実質収支 (3-4)	25,526	29,905	△ 4,378	△ 14.6
6 単年度収支	△ 4,378	△ 869	△ 3,509	403.7
7 積立金	6,709	6,459	250	3.9
8 繰上償還金	1,060	712	348	48.8
9 積立金取崩額	10,270	11,418	△ 1,148	△ 10.1
10 実質単年度収支 (6+7+8-9)	△ 6,879	△ 5,116	△ 1,763	34.5

(3) 決算収支等の推移

（単位：百万円、%）

年度	実質収支			単年度収支		実質単年度収支	
	決算額	伸び率	(参考) 全国伸び率	決算額	赤字団体数	決算額	赤字団体数
24	30,415	△ 5.7	△ 3.1	△ 1,948	14/26	△ 119	13/26
25	31,433	3.3	8.9	1,018	15/26	2,149	13/26
26	30,766	△ 2.1	△ 7.7	△ 667	14/25	△ 2,181	11/25
27	29,905	△ 2.8	11.3	△ 869	10/25	△ 5,116	11/25
28	25,526	△ 14.6	△ 12.8	△ 4,378	17/25	△ 6,879	18/25

*1 実質収支……形式収支から翌年度に繰り越すべき財源を差し引いたもの。これが赤字だと「赤字団体」と称される。純余剰または純損失を表す。

*2 単年度収支……当該年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いたもので、当該年度のみ収支を明らかにしようとするもの。

*3 実質単年度収支……単年度収支に、実質的な黒字要素である財政調整基金積立額・地方債繰上償還額を加え、実質的な赤字要素である財政調整基金取崩額を控除したもの。

3 歳入

(1) 歳入一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度					平成27年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	(参考) 全国伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 地方税	311,119	38.4	1,847	0.6	1.0	309,271	37.1	△ 1.1
2 地方譲与税	7,193	0.9	△ 79	△ 1.1	△ 1.4	7,272	0.9	4.8
3 利子割交付金	208	0.0	△ 152	△ 42.3		360	0.0	△ 18.1
4 配当割交付金	797	0.1	△ 599	△ 42.9		1,397	0.2	△ 23.7
5 株式等譲渡所得割交付金	461	0.1	△ 738	△ 61.5		1,199	0.1	20.0
6 地方消費税交付金	35,218	4.3	△ 4,044	△ 10.3		39,262	4.7	64.3
7 ゴルフ場利用税交付金	1,676	0.2	△ 25	△ 1.5		1,702	0.2	△ 0.7
8 自動車取得税交付金	1,702	0.2	49	3.0		1,653	0.2	54.6
9 国有提供施設等助成交付金	172	0.0	22	14.4		151	0.0	△ 1.5
10 地方特例交付金等	1,258	0.2	63	5.2	3.7	1,195	0.1	1.1
11 地方交付税 *1	91,402	11.3	△ 5,291	△ 5.5	△ 4.2	96,693	11.6	△ 3.1
12 交通安全対策特別交付金	276	0.0	△ 15	△ 5.0		291	0.0	5.0
小 計 (一般財源)	451,482	55.7	△ 8,962	△ 1.9	△ 1.8	460,444	55.2	2.1
13 分担金・負担金	6,084	0.8	△ 338	△ 5.3		6,422	0.8	△ 2.3
14 使用料・手数料	14,877	1.8	△ 625	△ 4.0		15,502	1.9	△ 2.6
15 国庫支出金 *2	114,199	14.1	1,405	1.2	2.5	112,794	13.5	4.8
16 県支出金	53,507	6.6	565	1.1	0.3	52,941	6.3	8.8
17 財産収入	3,551	0.4	△ 111	△ 3.0		3,661	0.4	△ 9.0
18 寄 附 金	1,614	0.2	184	12.9		1,430	0.2	64.3
19 繰 入 金	23,574	2.9	2,988	14.5	15.7	20,586	2.5	△ 5.4
20 繰 越 金	33,794	4.2	△ 2,068	△ 5.8	5.3	35,862	4.3	9.9
21 諸 収 入	49,564	6.1	△ 4,259	△ 7.9		53,823	6.4	△ 5.3
22 地 方 債	58,685	7.2	△ 12,499	△ 17.6	△ 5.6	71,184	8.5	9.4
うち臨時財政対策債	18,927	2.3	△ 3,900	△ 17.1	△ 14.8	22,827	2.7	△ 16.1
小 計 (特定財源)	359,448	44.3	△ 14,757	△ 3.9		374,205	44.8	4.0
歳 入 合 計	810,930	100.0	△ 23,720	△ 2.8	△ 0.5	834,649	100.0	2.9
自主財源 (1+13+14+17~21)	444,177	54.8	△ 2,381	△ 0.5		446,558	53.5	△ 1.1
依存財源 (2~12+15+16+22)	366,753	45.2	△ 21,339	△ 5.5		388,092	46.5	7.9

○ 繰入金、地方税、国庫支出金等が増加し、地方債、地方交付税、諸収入等が減少した。

・増加

- ①繰入金 + 30億円、 +14.5 % (他会計繰入金の増など)
- ②地方税 + 18億円、 + 0.6 % (固定資産税の増など)
- ③国庫支出金 + 14億円、 + 1.2 % (年金生活者等支援臨時福祉給付金に係る補助金の増など)

・減少

- ①地方債 △125億円、 △17.6 % (旧合併特例事業債の減など)
- ②地方交付税 △ 53億円、 △ 5.5 % (普通交付税の減など)
- ③諸収入 △ 43億円、 △ 7.9 % (中小企業向け貸付金元利収入の減など)

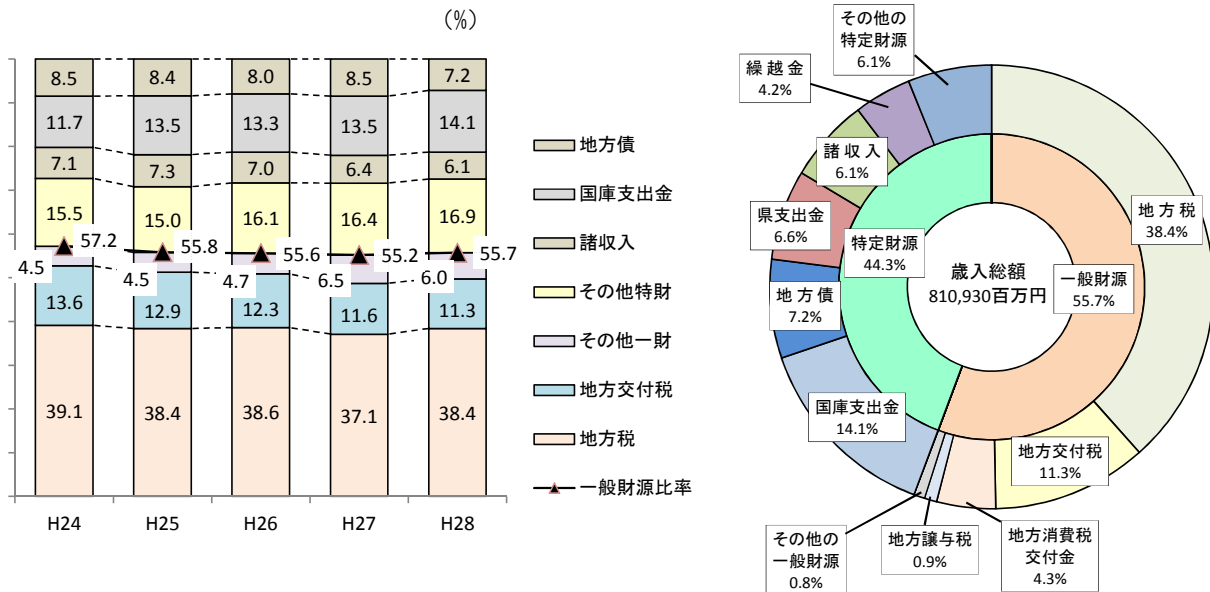
○ 一般財源の歳入に占める割合 55.7%(+0.5ポイント)

(2) 地方税の内訳一覧表

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度					平成27年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	(参考) 全国伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 普通税	292,750	94.1	1,494	0.5		291,256	94.2	△ 1.0
(1) 法定普通税	292,750	94.1	1,494	0.5		291,256	94.2	△ 1.0
ア 市町村民税	133,810	43.0	△ 1,904	△ 1.4		135,714	43.9	△ 0.3
(ア) 個人分	104,244	33.5	2,580	2.5	2.0	101,664	32.9	0.2
(イ) 法人分	29,566	9.5	△ 4,484	△ 13.2	△ 5.0	34,051	11.0	△ 1.7
イ 固定資産税	139,467	44.8	3,113	2.3	1.6	136,354	44.1	△ 1.7
ウ 軽自動車税	4,703	1.5	805	20.7		3,898	1.3	3.7
エ 市町村たばこ税	14,747	4.7	△ 507	△ 3.3	△ 2.7	15,254	4.9	△ 1.4
オ 鉱産税	23	0.0	△ 2	△ 7.4		25	0.0	△ 8.9
カ 特別土地保有税	0	0.0	△ 11	△ 100.0		11	0.0	21,906.0
(2) 法定外普通税	0	0.0	0	—		0	0.0	—
2 目的税	18,369	5.9	354	2.0		18,015	5.8	△ 3.6
(1) 法定目的税	18,369	5.9	354	2.0		18,015	5.8	△ 3.6
ア 入湯税	879	0.3	15	1.8		864	0.3	0.5
イ 事業所税	3,395	1.1	△ 18	△ 0.5		3,413	1.1	2.7
ウ 都市計画税	14,094	4.5	357	2.6	1.4	13,738	4.4	△ 5.3
(2) 法定外目的税	0	0.0	0	—		0	0.0	—
合 計	311,119	100.0	1,847	0.6	1.0	309,271	100.0	△ 1.1

○ 歳入の構成比



- *1 地方交付税……地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税の一定割合及び地方法人税の全額を、国が地方公共団体に対して交付する税。地方交付税には、一定の算式により交付される普通交付税と災害等特別の財政事情に応じて交付する特別交付税がある。さらに特別交付税は、通常分と東日本大震災の災害需要等に対応するために平成23年度に創設された震災復興特別交付税に分けられる。
- *2 国庫支出金……国が地方公共団体に対して支出する負担金、委託費、または特定の施策の奨励若しくは財政援助のための補助金等。
- *3 臨時財政対策債……地方一般財源の不足に対処するため、地方財政法第5条の特例として発行される地方債。その元利償還金については、翌年度以降の普通交付税の基準財政需要額に全額算入されるため、交付税の代替的なものと言われている。

4 歳出

(1) 目的別歳出一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度					平成27年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	(参考) 全国伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 議会費	5,794	0.7	△ 453	△ 7.3		6,247	0.8	3.3
2 総務費	93,831	12.0	△ 10,837	△ 10.4	△ 3.2	104,668	13.1	12.3
3 民生費	266,094	34.1	10,542	4.1	3.6	255,553	32.0	2.3
4 衛生費	58,867	7.6	△ 5,582	△ 8.7	0.5	64,449	8.1	4.8
5 労働費	967	0.1	△ 108	△ 10.0	△ 15.2	1,075	0.1	△ 40.6
6 農林水産業費	23,378	3.0	△ 2,030	△ 8.0	△ 3.4	25,408	3.2	6.5
7 商工費	50,616	6.5	△ 3,755	△ 6.9	△ 8.6	54,371	6.8	△ 0.3
8 土木費	85,956	11.0	2,032	2.4	△ 0.2	83,924	10.5	△ 4.2
9 消防費	28,280	3.6	△ 5,875	△ 17.2	△ 4.2	34,155	4.3	19.5
10 教育費	89,821	11.5	△ 1,792	△ 2.0	△ 2.1	91,613	11.5	3.1
11 災害復旧費	4,410	0.6	△ 280	△ 6.0	9.4	4,690	0.6	142.3
12 公債費	71,421	9.2	147	0.2	△ 1.1	71,274	8.9	△ 2.0
13 諸支出金	0	0.0	△ 7	△ 100.0		7	0.0	4,337.1
歳出合計	779,435	100.0	△ 17,999	△ 2.3	0.0	797,433	100.0	3.5

○ 民生費、土木費、公債費等が増加し、総務費、消防費、衛生費等が減少した。

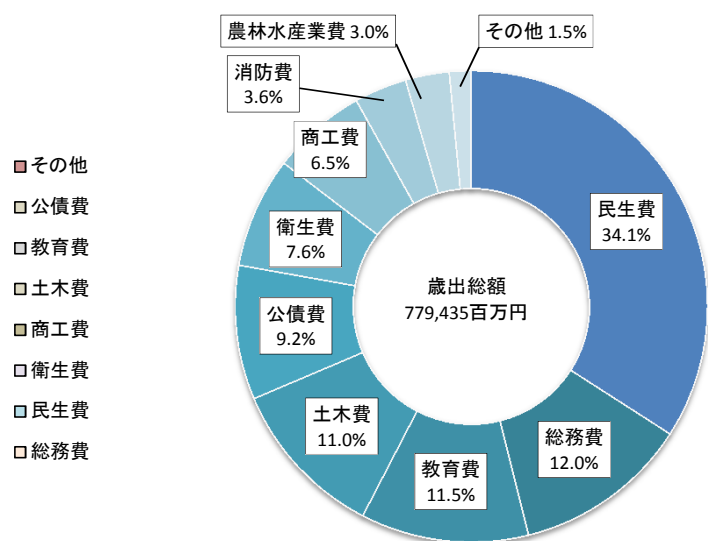
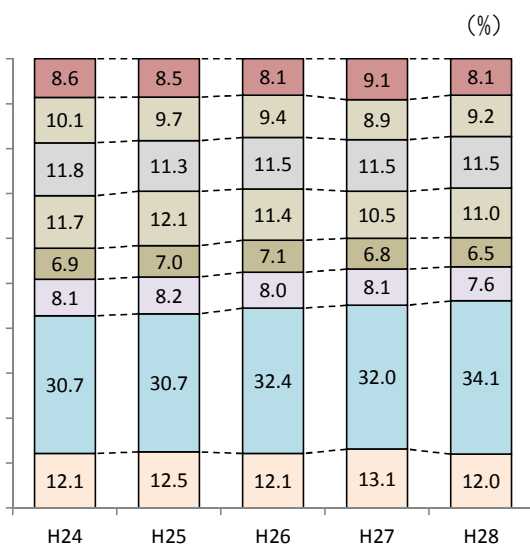
・増加

- ①民生費 +105億円、 + 4.1 % (年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の増など)
- ②土木費 + 20億円、 + 2.4 % (土地区画整理事業(宇都宮市、栃木市、小山市等)の増など)
- ③公債費 + 1億円、 + 0.2 % (繰上償還の増など)

・減少

- ①総務費 △108億円、 △10.4 % (庁舎建設事業(佐野市、下野市)の減など)
- ②消防費 △ 59億円、 △17.2 % (消防施設整備(宇都宮市、佐野市、日光市等)の減など)
- ③衛生費 △ 56億円、 △ 8.7 % (ごみ処理施設整備事業(鹿沼市)の減など)

○ 目的別歳出の構成比



(2) 性質別歳出一覧

(単位：百万円、%)

区 分	平成28年度					平成27年度		
	金額 (a)	構成比	増減額 (a-b)	伸び率	(参考) 全国伸び率	金額 (b)	構成比	伸び率
1 人 件 費	122,604	15.7	△ 2,498	△ 2.0	△ 1.3	125,102	15.7	△ 0.5
2 物 件 費	105,631	13.6	620	0.6	2.4	105,011	13.2	△ 0.5
3 維持補修費	7,112	0.9	268	3.9		6,845	0.9	2.1
4 扶 助 費*1	164,622	21.1	10,202	6.6	5.3	154,420	19.4	5.9
5 補 助 費 等*2	63,703	8.2	△ 3,204	△ 4.8	△ 0.9	66,907	8.4	7.6
6 普通建設事業費	99,779	12.8	△ 18,518	△ 15.7	△ 2.5	118,297	14.8	12.0
うち単独事業費	57,328	7.4	△ 7,726	△ 11.9	1.2	65,054	8.2	17.6
7 災害復旧事業費	4,410	0.6	△ 280	△ 6.0	9.4	4,690	0.6	142.3
8 公 債 費	71,421	9.2	147	0.2	△ 1.1	71,273	8.9	△ 2.0
9 積 立 金	16,892	2.2	△ 1,687	△ 9.1	△ 11.7	18,578	2.3	△ 2.7
10 投資及び出資金	2,021	0.3	420	26.2		1,601	0.2	26.5
11 貸 付 金	41,836	5.4	△ 3,898	△ 8.5	△ 5.9	45,734	5.7	△ 5.0
12 繰 出 金*3	79,404	10.2	429	0.5		78,975	9.9	4.4
歳 出 合 計	779,435	100.0	△ 17,999	△ 2.3	0.0	797,433	100.0	3.5
義務的経費*4 (1+4+8)	358,646	46.0	7,851	2.2	1.8	350,795	44.0	1.9
投資的経費*5 (6+7)	104,189	13.4	△ 18,798	△ 15.3	△ 2.1	122,987	15.4	14.4

○ 扶助費、物件費、繰出金等が増加し、普通建設事業費、貸付金、補助費等々が減少した。

・増加

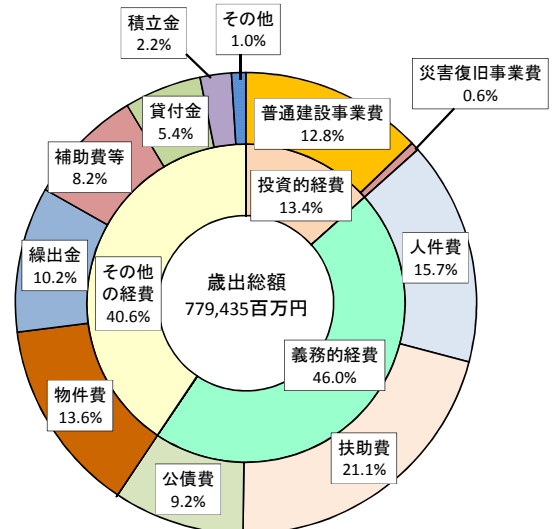
- ①扶助費 +102億円、 + 6.6 % (年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業の増など)
- ②物件費 + 6億円、 + 0.6 % (自治体情報セキュリティ強化対策事業の増など)
- ③繰出金 + 4億円、 + 0.5 % (介護保険事業会計繰出金の増など)

・減少

- ①普通建設事業費 △185億円、 △15.7 % (庁舎建設事業(佐野市、下野市)、
ごみ処理施設整備事業(鹿沼市)の減など)
- ②貸付金 △ 39億円、 △ 8.5 % (中小企業関連融資預託金の減など)
- ③補助費等 △ 32億円、 △ 4.8 % (プレミアム付商品券発行事業の減など)

○ 性質別歳出の構成比 (%)

	H24	H25	H26	H27	H28
○その他	17.9	18.5	17.9	17.5	16.8
○繰出金	9.8	9.6	9.8	9.9	10.2
○物件費	12.9	13.1	13.7	13.2	13.6
○投資的経費	13.7	14.9	14.0	15.4	13.4
○公債費	10.1	9.7	9.4	8.9	9.2
○扶助費	18.3	18.1	18.9	19.4	21.1
○人件費	17.3	16.1	16.3	15.7	15.7



- *1 扶助費……地方公共団体が生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、被扶助者に支給する費用(独自の支出を含む)をいう。
- *2 補助費等……報償費、負担金、補助金、交付金、賠償金、寄附金など。支出の目的、根拠、対象等によって多種多様な支出事項がある。
- *3 繰出金……一般会計と特別会計又は特別会計相互間において支出される経費。また、定額の資金を運用するための基金への支出も含まれる。なお、市町村から後期高齢者医療広域連合の特別会計への負担金も、繰出金に計上される。
- *4 義務的経費……地方公共団体の歳出のうち、その支出が義務づけられ、任意に削減できないため硬直性が強い経費のこと。職員の給与等の人件費、生活保護等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。
- *5 投資的経費……道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費からなっている。

5 財政構造の弾力性等

- ・ 経常収支比率*1 89.6%(+2.9ポイント)
地方消費税交付金の減等により経常一般財源が減少したことなどによる。
- ・ 実質公債費比率*2 6.4%(△0.4ポイント)
早期健全化基準である25%以上の団体 なし
起債にあたり許可が必要となる18%以上の団体 なし
- ・ 将来負担比率*3 20.9%(△0.4ポイント)
早期健全化基準である350%以上の団体 なし
- ・ 地方債現在高 6,212億円(△1.2%)
4年ぶりの減少
※うち臨時財政対策債は平成13年度以降16年連続で増加
- ・ 積立金*4現在高 1,889億円(+1.0%)

○ 主な指標

(単位：百万円、%)

年度	経常収支比率		実質公債費比率		将来負担比率		地方債現在高		積立金現在高	
	県内 市町平均	(参考) 全国平均	県内 市町平均	(参考) 全国平均	県内 市町平均	(参考) 全国平均	現在高	伸び率	現在高	伸び率
24	88.4	90.7	8.9	9.2	35.2	60.0	619,614 (389,733)	△0.0 (△4.9)	172,550	6.6
25	88.1	90.2	8.3	8.6	27.9	51.0	620,278 (372,421)	0.1 (△4.4)	179,178	3.8
26	88.4	91.3	7.6	8.0	24.3	45.8	622,911 (361,282)	0.4 (△3.0)	183,005	2.1
27	86.7	90.0	6.8	7.4	21.3	38.9	628,819 (360,046)	0.9 (△0.3)	186,893	2.1
28	89.6	92.5	6.4	6.9	20.9	34.5	621,220 (350,818)	△1.2 (△2.6)	188,853	1.0

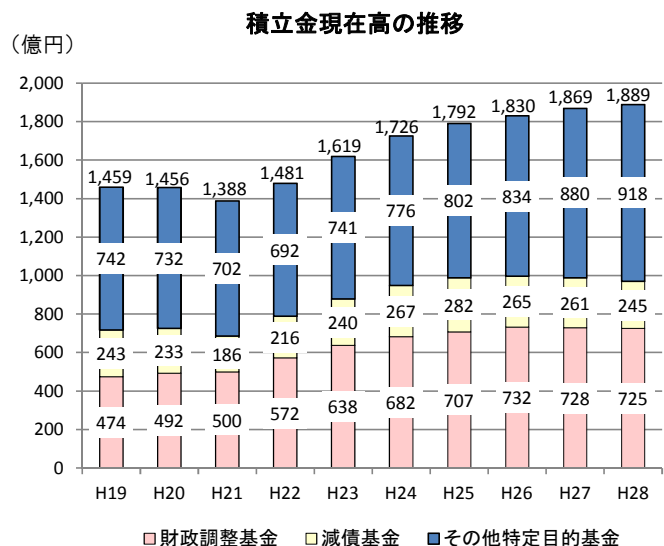
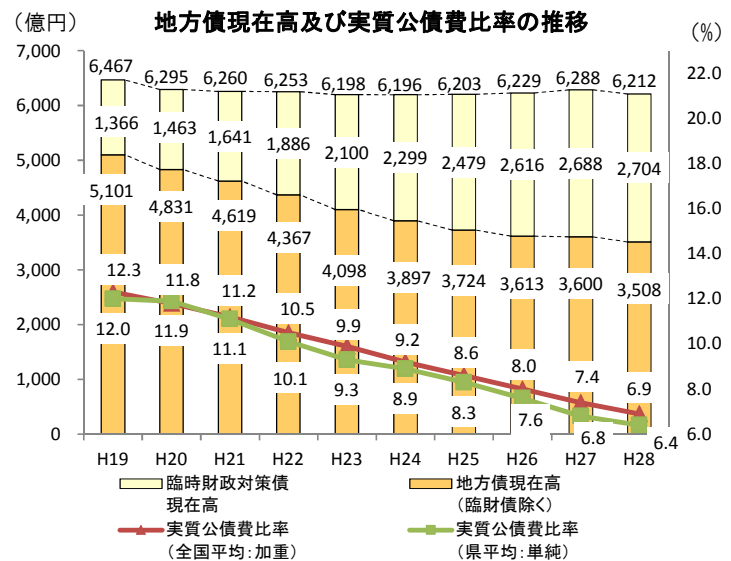
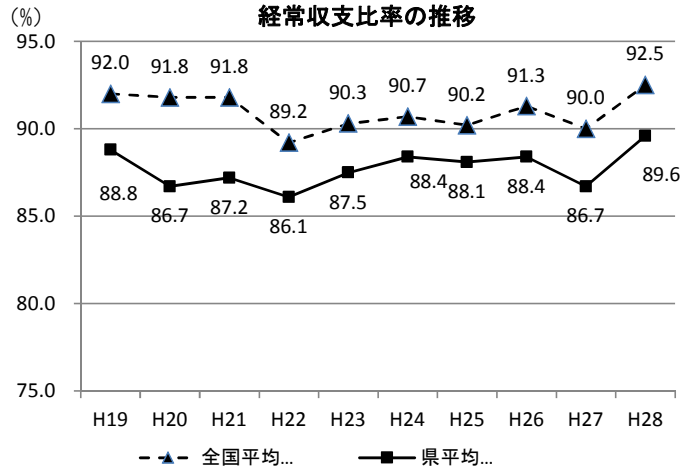
注1 経常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率の県内市町平均は単純平均。全国平均は加重平均

注2 地方債現在高の括弧内数値は、臨時財政対策債を除いた数値

(単位：%)

	経常収支比率		
	H28	H27	増減
宇都宮市	92.9	90.9	2.0
足利市	93.7	92.8	0.9
栃木市	95.7	93.3	2.4
佐野市	87.6	85.4	2.2
鹿沼市	91.3	89.6	1.7
日光市	97.6	94.4	3.2
小山市	88.5	82.9	5.6
真岡市	88.9	85.2	3.7
大田原市	94.8	94.6	0.2
矢板市	92.2	89.8	2.4
那須塩原市	96.7	94.7	2.0
さくら市	86.9	85.3	1.6
那須烏山市	92.9	90.8	2.1
下野市	86.2	80.9	5.3
上三川町	96.3	70.1	26.2
益子町	85.2	82.4	2.8
茂木町	90.1	88.1	2.0
市貝町	82.1	83.0	△ 0.9
芳賀町	82.5	85.0	△ 2.5
壬生町	88.7	86.1	2.6
野木町	86.0	83.7	2.3
塩谷町	81.8	78.9	2.9
高根沢町	81.9	84.7	△ 2.8
那須町	92.7	90.3	2.4
那珂川町	85.8	85.0	0.8
県内市平均	91.9	89.3	2.6
県内町平均	86.6	83.4	3.2
県内市町平均	89.6	86.7	2.9
(参考) 全国市区町村平均	92.5	90.0	2.5

※各平均は単純平均である。
(全国市区町村平均は加重平均)



- *1 経常収支比率……人件費、扶助費、公債費のように毎年度定期的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源等の額が、地方税、普通交付税を中心とする毎年度定期的に収入される一般財源等（経常一般財源等）、減収補填債特例分及び臨時財政対策債の合計額に占める割合。
- *2 実質公債費比率……借入金（地方債）の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの程度を示すもの。
- *3 将来負担比率……地方公共団体の一般会計等の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高を指標化し、将来財政を圧迫する可能性の度合いを示すもの。
- *4 積立金……財政調整基金、減債基金及びその他特定目的基金をいう。